



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東 大

上場会社名 東京製綱株式会社  
コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 猪瀬 迪夫  
(氏名) 佐藤 和規  
配当支払開始予定日

TEL 03-6366-7777  
平成24年6月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |      | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 当期純利益  |      |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|--------|------|
|        | 百万円    | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円    | %    |
| 24年3月期 | 76,370 | 6.2  | 751   | △78.3 | 383   | △87.4 | △3,374 | —    |
| 23年3月期 | 71,887 | △0.3 | 3,463 | 53.5  | 3,054 | 88.2  | 765    | 80.0 |

(注) 包括利益 24年3月期 △2,324百万円 (—%) 23年3月期 564百万円 (△49.6%)

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利益<br>率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 24年3月期 | △23.24     | —                     | △8.7           | 0.4      | 1.0      |
| 23年3月期 | 5.26       | 5.26                  | 1.9            | 2.9      | 4.8      |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △88百万円 23年3月期 13百万円

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産     | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
|        | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 24年3月期 | 105,487 | 40,173 | 35.3   | 256.64   |
| 23年3月期 | 104,937 | 42,915 | 38.2   | 276.35   |

(参考) 自己資本 24年3月期 37,268百万円 23年3月期 40,110百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 24年3月期 | △4,332           | △5,521           | 7,654            | 1,822         |
| 23年3月期 | 10,757           | △5,375           | △3,433           | 3,480         |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |               |              |                |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %            | %              |
| 23年3月期     | —      | 0.00   | —      | 2.50 | 2.50 | 362           | 47.5         | 0.9            |
| 24年3月期     | —      | 0.00   | —      | 2.50 | 2.50 | 363           | —            | 0.9            |
| 25年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —            | —              |

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |       | 営業利益   |       | 経常利益   |       | 当期純利益  |   | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|---|----------------|
|           | 百万円    | %     | 百万円    | %     | 百万円    | %     | 百万円    | % | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 32,000 | △11.0 | △1,300 | —     | △1,500 | —     | △1,800 | — | △12.40         |
| 通期        | 76,000 | △0.5  | 400    | △46.8 | 100    | △74.0 | △1,000 | — | △6.89          |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

|        |               |        |               |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 24年3月期 | 162,682,420 株 | 23年3月期 | 162,682,420 株 |
| 24年3月期 | 17,464,495 株  | 23年3月期 | 17,536,571 株  |
| 24年3月期 | 145,210,795 株 | 23年3月期 | 145,548,698 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○目 次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績                    | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析             | 3  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4  |
| (4) 事業等のリスク                | 4  |
| 2. 経営方針                    | 5  |
| 3. 連結財務諸表                  | 6  |
| (1) 連結貸借対照表                | 6  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書     | 8  |
| (3) 連結株主資本等変動計算書           | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書         | 13 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記          | 15 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 13 |
| (7) 表示方法の変更                | 18 |
| (8) 追加情報                   | 18 |
| (9) 連結財務諸表に関する注記事項         | 19 |
| (セグメント情報)                  | 19 |
| (1株当たり情報)                  | 21 |
| (重要な後発事象)                  | 22 |

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、年央以降東日本大震災の影響から回復の動きが見られたものの、公共工事全般の伸びはなく、歴史的な円高や欧州債務問題、新興国の成長鈍化等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求」を中長期的ビジョンに掲げ、各事業において業容・収益拡大に取り組んでまいりましたが、太陽光関連事業における需要減退と競争激化の影響により、下期よりスチールコード部門の収益が急激に悪化した結果、当社グループの業績も厳しいものとなりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、東日本大震災の影響によるタイヤコードや、国内ソーワイヤ、道路安全施設の売上減があったものの、ワイヤソーの前期大量受注分の売上計上があり、売上高は76,370百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

利益面では、ソーワイヤの国内・海外における価格下落、開発製品部門の売上減等により、営業利益は751百万円(前年同期比78.3%減)、経常利益は383百万円(前年同期比87.4%減)となりました。当期純利益については、スチールコード部門における減損損失・資産処分損等の事業構造改革費用3,487百万円、開発製品部門における補償修理費用721百万円等を特別損失に計上し、3,374百万円の損失(前年同期は765百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (鋼索鋼線関連)

国内向けワイヤの販売数量は前年同期に比し減少しましたが、エレベーターロープと震災復興関連で水産向けの繊維ロープの販売数量が増加しております。

その結果、当事業の売上高は27,495百万円となりました。

## (スチールコード関連)

タイヤコードの販売数量は国内向けが東日本大震災の影響で前年同期に比し減少し、中国においてはほぼ前年並みで推移しました。

ソーワイヤについては、年央からの競争激化の影響により、国内・海外共に価格が大幅に下落しております。

ワイヤソーの売上は、前期大量受注分の売上計上により増加しております。

その結果、当事業の売上高は26,047百万円となりました。

## (開発製品関連)

道路安全施設の売上は前年同期を下回りましたが、橋梁関連の売上が前年同期を上回り、当事業の売上高は12,675百万円となりました。

## (不動産関連)

売上高は前年同期に比し減少し、売上高は1,171百万円となりました。

## (その他)

石油製品、産業機械(自動計量機・包装機)、粉末冶金製品の各部門で売上が伸び、当事業の売上高は8,980百万円となりました。

## ②次期の見通し

次期の当社グループを取り巻く環境は、欧州債務問題の長期化や新興国景気の鈍化、円高の継続や電力供給問題等、依然として予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループでは、事業環境の激変の影響が次期業績には大きく残るものの、これに対応したスチールコード事業の構造改革に全力を上げ、今般立案した新中期経営計画「トータル・ケーブル・テクノロジーⅡ」における各施策に着実に取り組むことで、平成26年3月期における業績回復と新たな成長に向けての基盤作りに努めていく所存であります。

次期の通期連結業績は、売上高760億円、営業利益4億円、経常利益1億円、当期純損失10億円を見込んでおります。第2四半期連結累計期間は、売上高320億円、営業損失13億円、経常損失15億円、当期純損失18億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ549百万円増加の105,487百万円となりました。

負債については、借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ3,291百万円増加の65,313百万円となりました。

純資産については、税制改正による土地再評価差額金、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加があったものの、当期純損失を3,374百万円計上した結果、前連結会計年度末と比べ2,741百万円減少の40,173百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ1,658百万円減少し、1,822百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、仕入債務の減少等により4,332百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により5,521百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により7,654百万円の収入となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                       | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|---------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%)            | 40.0     | 37.8     | 39.0    | 38.2     | 35.3     |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)      | 23.9     | 31.5     | 36.6    | 43.6     | 23.3     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 5.2      | 6.5      | 11.3    | 2.0      | -        |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)  | 8.1      | 5.6      | 3.2     | 18.4     | -        |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元について連結業績に応じた利益の配分を基本にしつつ、安定的な配当原資の確保と中長期的な事業環境の変化への備えとして内部留保を行っております。内部留保資金は、将来にわたる株主利益確保に向けて、新規事業の展開、新製品の開発、国内外の生産販売体制の整備などに活用する予定であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき2円50銭の配当を実施いたします。

次期の配当につきましては、スチールコード事業における構造改革を実施させていただくことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当期末(平成24年3月31日)現在における当社グループの判断に基づくものであります。

## ①景気の動向

世界並びに日本経済の動向により、当社グループの主要需要業界であるタイヤ業界や建設業界などの活動水準が影響を受けた場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

## ②競合のリスク

当社グループの国内・海外における生産・販売活動における競争環境は厳しさを増しております。当社グループでは、継続的なコスト削減と同時に新製品の開発、新規事業の展開を推進しておりますが、市場価格の低下が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③原材料などの供給リスク

当社グループは主材料である線材や亜鉛・心綱等を購入しておりますが、いずれの材料も数社の仕入先に依存しております。仕入先の業績不振、操業停止等に起因する原材料の供給停止や遅延、また世界的な需給逼迫による仕入量の制約、鉄鉱石や原料炭の価格高騰に起因する鋼材価格の上昇が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④海外拠点におけるリスク

当社グループは、海外に複数の事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、当社グループの事業活動が制約される可能性があります。

## ⑤災害・事故等の発生

当社グループの生産拠点において、地震・火災等の大規模な災害や設備事故等が発生した場合、生産活動に支障をきたすことになり、その復旧費用を含め、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥株価の下落

当社グループは、取引先との中長期的な経営戦略を共有するために株式を保有しており、その時価が下落した場合、当該株式について、減損処理が必要となる可能性があります。また、当社は従業員の退職給付に関して、株価の下落により年金資産が目減りし、退職給付費用が増加する可能性があります。

## ⑦取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に対して様々な形で信用供与を行っており、債権の回収が不可能になる等の信用リスクを負っております。これらのリスクを回避するため、当社グループでは取引先の信用状態に応じて、信用限度額の設定や必要な担保・保証の取得等の対応策を講じております。しかし、取引先の信用状態の予期せぬ悪化や経営破綻等により債権が回収不能となった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化などに伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることになるため、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨訴訟などのリスク

当社グループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、法令違反等の有無に関わらず、万が一当社グループに対する重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩環境リスク

当社グループは、事業活動により発生する廃棄物や有害物質等について、環境関連法令の適用を受け、適切に処理しておりますが、今後、CO<sub>2</sub>排出規制をはじめ、環境基準等が強化された場合には、新たな対策費用の発生や操業停止等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪知的財産権

当社グループは、新製品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし、当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫法的規制などに関するリスク

当社グループは、国内外での事業において各国の法的規制を受けており、コンプライアンス、財務報告の適正性確保をはじめ、適切な内部統制システムを構築・運用しておりますが、将来法令違反等が発生する可能性は皆無ではなく、また法規制等の変更により、法令遵守のための費用が発生し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

当社グループでは「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求」を中長期的ビジョンとして掲げております。

昨今のお客様のニーズは、高強度化、長寿命化、軽量化、長尺化、安全性の向上、コストダウンの追求等多様化、高度化しております。

当社は、ワイヤ、ワイヤロープ及び繊維ロープとそれらの派生商品（エンジニアリング事業等）を広範に保持し、日本のあらゆる産業へ提供する中で、技術を蓄積してきました。これに加え、カーボンファイバー等異素材の技術開発や素材の複合（ハイブリッド化）にも取り組んでおります。

これを踏まえ当社は、ケーブルに関する様々なニーズに対応可能な世界的にもユニークかつ競争力あるサプライヤーとして、新たな成長のステージに挑戦してまいります。

なお、次期から2年間の新中期経営計画「トータル・ケーブル・テクノロジーⅡ(TCTⅡ)」につきましては平成24年5月11日付で別途公表しておりますのでご参照下さい。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 3,515                   | 1,857                   |
| 受取手形及び売掛金     | 16,778                  | 19,384                  |
| 商品及び製品        | 4,365                   | 5,196                   |
| 仕掛品           | 8,439                   | 7,443                   |
| 原材料及び貯蔵品      | 3,634                   | 4,154                   |
| 繰延税金資産        | 866                     | 1,043                   |
| その他           | 2,589                   | 1,335                   |
| 貸倒引当金         | △36                     | △36                     |
| 流動資産合計        | 40,152                  | 40,378                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物（純額）   | 8,973                   | 13,669                  |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 14,032                  | 13,697                  |
| 土地            | 18,297                  | 21,166                  |
| 信託固定資産（純額）    | 7,878                   | —                       |
| リース資産（純額）     | 796                     | 1,176                   |
| 建設仮勘定         | 2,088                   | 1,936                   |
| その他（純額）       | 707                     | 804                     |
| 有形固定資産合計      | 52,774                  | 52,450                  |
| 無形固定資産        | 707                     | 609                     |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 6,118                   | 6,593                   |
| 繰延税金資産        | 1,868                   | 2,867                   |
| その他           | 3,721                   | 3,025                   |
| 貸倒引当金         | △426                    | △453                    |
| 投資その他の資産合計    | 11,282                  | 12,032                  |
| 固定資産合計        | 64,764                  | 65,092                  |
| 繰延資産          | 20                      | 15                      |
| 資産合計          | 104,937                 | 105,487                 |



(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 16,164                  | 12,394                  |
| 短期借入金         | 13,147                  | 19,826                  |
| 未払費用          | 1,697                   | 2,081                   |
| 賞与引当金         | 1,017                   | 891                     |
| その他           | 6,469                   | 3,330                   |
| 流動負債合計        | 38,496                  | 38,525                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 8,649                   | 11,702                  |
| リース債務         | 960                     | 1,617                   |
| 繰延税金負債        | 59                      | 52                      |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 6,634                   | 5,788                   |
| 退職給付引当金       | 4,300                   | 4,763                   |
| 役員退職慰労引当金     | 165                     | 159                     |
| 資産除去債務        | 511                     | 519                     |
| 信託長期預り金       | 1,500                   | —                       |
| 長期前受収益        | 34                      | 13                      |
| その他           | 709                     | 2,172                   |
| 固定負債合計        | 23,525                  | 26,787                  |
| 負債合計          | 62,022                  | 65,313                  |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 15,074                  | 15,074                  |
| 資本剰余金         | 8,574                   | 8,575                   |
| 利益剰余金         | 10,095                  | 6,290                   |
| 自己株式          | △3,284                  | △3,271                  |
| 株主資本合計        | 30,459                  | 26,668                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 170                     | 482                     |
| 繰延ヘッジ損益       | 0                       | 1                       |
| 土地再評価差額金      | 10,005                  | 10,851                  |
| 為替換算調整勘定      | △524                    | △733                    |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,651                   | 10,600                  |
| 少数株主持分        | 2,804                   | 2,905                   |
| 純資産合計         | 42,915                  | 40,173                  |
| 負債純資産合計       | 104,937                 | 105,487                 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高                               | 71,887                                   | 76,370                                   |
| 売上原価                              | 58,131                                   | 64,022                                   |
| 売上総利益                             | 13,756                                   | 12,348                                   |
| 販売費及び一般管理費                        | 10,293                                   | 11,597                                   |
| 営業利益                              | 3,463                                    | 751                                      |
| 営業外収益                             |  |  |
| 受取利息                              | 25                                       | 34                                       |
| 受取配当金                             | 132                                      | 127                                      |
| 貸倒引当金戻入額                          | 78                                       | 37                                       |
| 補助金収入                             | —  | 67                                       |
| その他                               | 270                                      | 287                                      |
| 営業外収益合計                           | 506                                      | 553                                      |
| 営業外費用                             |  |  |
| 支払利息                              | 552                                      | 441                                      |
| 為替差損                              | 110                                      | 73                                       |
| その他                               | 252                                      | 405                                      |
| 営業外費用合計                           | 915                                      | 920                                      |
| 経常利益                              | 3,054                                    | 383                                      |
| 特別利益                              |  |  |
| 投資有価証券売却益                         | —  | 4  |
| 建設協力金一括返済益                        | 234                                      | —  |
| その他                               | 0  | —  |
| 特別利益合計                            | 234                                      | 4  |
| 特別損失                              |  |  |
| 投資有価証券売却損                         | —  | 30                                       |
| 投資有価証券評価損                         | 369                                      | 11                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額               | 499                                      | —  |
| 土壌改良費用                            | 112                                      | —  |
| 災害による損失                           | 615                                      | 76                                       |
| 補償修理費用                            | —  | 721                                      |
| 事業構造改革費用                          | —  | 3,487                                    |
| その他                               | 304                                      | 14                                       |
| 特別損失合計                            | 1,901                                    | 4,341                                    |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)       | 1,387                                    | △3,953                                   |
| 法人税、住民税及び事業税                      | 365                                      | 615                                      |
| 法人税等調整額                           | △20                                      | △1,291                                   |
| 法人税等合計                            | 345                                      | △675                                     |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | 1,042                                    | △3,277                                   |
| 少数株主利益                            | 276                                      | 96                                       |
| 当期純利益又は当期純損失(△)                   | 765                                      | △3,374                                   |

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | 1,042                                    | △3,277                                   |
| その他の包括利益                          |  |  |
| その他有価証券評価差額金                      | 125                                      | 312                                      |
| 繰延ヘッジ損益                           | 0  | 0  |
| 土地再評価差額金                          | —  | 845                                      |
| 為替換算調整勘定                          | △562                                     | △208                                     |
| 持分法適用会社に対する持分相当額                  | △41                                      | 2  |
| その他の包括利益合計                        | △478                                     | 952                                      |
| 包括利益                              | 564                                      | △2,324                                   |
| (内訳)                              |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益                      | 389                                      | △2,425                                   |
| 少数株主に係る包括利益                       | 174                                      | 100                                      |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| <b>株主資本</b>     |  |  |
| 資本金             |  |  |
| 当期首残高           | 15,074                                   | 15,074                                   |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期変動額合計         | —  | —  |
| 当期末残高           | 15,074                                   | 15,074                                   |
| 資本剰余金           |  |  |
| 当期首残高           | 8,571                                    | 8,574                                    |
| 当期変動額           |  |  |
| 自己株式の処分         | 2  | 1  |
| 当期変動額合計         | 2  | 1  |
| 当期末残高           | 8,574                                    | 8,575                                    |
| 利益剰余金           |  |  |
| 当期首残高           | 9,732                                    | 10,095                                   |
| 当期変動額           |  |  |
| 剰余金の配当          | △365                                     | △362                                     |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 765                                      | △3,374                                   |
| 土地再評価差額金の取崩     | 41                                       | —  |
| 連結範囲の変動         | △82                                      | △68                                      |
| その他             | 5  | —  |
| 当期変動額合計         | 363                                      | △3,805                                   |
| 当期末残高           | 10,095                                   | 6,290                                    |
| 自己株式            |  |  |
| 当期首残高           | △3,052                                   | △3,284                                   |
| 当期変動額           |  |  |
| 自己株式の取得         | △278                                     | △5                                       |
| 自己株式の処分         | 46                                       | 17                                       |
| 当期変動額合計         | △231                                     | 12                                       |
| 当期末残高           | △3,284                                   | △3,271                                   |
| 株主資本合計          |  |  |
| 当期首残高           | 30,325                                   | 30,459                                   |
| 当期変動額           |  |  |
| 剰余金の配当          | △365                                     | △362                                     |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 765                                      | △3,374                                   |
| 土地再評価差額金の取崩     | 41                                       | —  |
| 自己株式の取得         | △278                                     | △5                                       |
| 自己株式の処分         | 48                                       | 19                                       |
| 連結範囲の変動         | △82                                      | △68                                      |
| その他             | 5  | —  |
| 当期変動額合計         | 133                                      | △3,791                                   |
| 当期末残高           | 30,459                                   | 26,668                                   |

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額         |  |  |
| その他有価証券評価差額金        |  |  |
| 当期首残高               | 44                                       | 170                                      |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 125                                      | 312                                      |
| 当期変動額合計             | 125                                      | 312                                      |
| 当期末残高               | 170                                      | 482                                      |
| 繰延ヘッジ損益             |  |  |
| 当期首残高               | —  | 0  |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0  | 0  |
| 当期変動額合計             | 0  | 0  |
| 当期末残高               | 0  | 1  |
| 土地再評価差額金            |  |  |
| 当期首残高               | 10,046                                   | 10,005                                   |
| 当期変動額               |  |  |
| 土地再評価差額金の取崩         | △41                                      | —  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | —  | 845                                      |
| 当期変動額合計             | △41                                      | 845                                      |
| 当期末残高               | 10,005                                   | 10,851                                   |
| 為替換算調整勘定            |  |  |
| 当期首残高               | △22                                      | △524                                     |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △501                                     | △209                                     |
| 当期変動額合計             | △501                                     | △209                                     |
| 当期末残高               | △524                                     | △733                                     |
| その他の包括利益累計額合計       |  |  |
| 当期首残高               | 10,068                                   | 9,651                                    |
| 当期変動額               |  |  |
| 土地再評価差額金の取崩         | △41                                      | —  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △375                                     | 948                                      |
| 当期変動額合計             | △416                                     | 948                                      |
| 当期末残高               | 9,651                                    | 10,600                                   |
| 少数株主持分              |  |  |
| 当期首残高               | 2,524                                    | 2,804                                    |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 279                                      | 100                                      |
| 当期変動額合計             | 279                                      | 100                                      |
| 当期末残高               | 2,804                                    | 2,905                                    |

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計               |  |  |
| 当期首残高               | 42,919                                   | 42,915                                   |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △365                                     | △362                                     |
| 当期純利益又は当期純損失(△)     | 765                                      | △3,374                                   |
| 土地再評価差額金の取崩         | —  | —  |
| 自己株式の取得             | △278                                     | △5                                       |
| 自己株式の処分             | 48                                       | 19                                       |
| 連結範囲の変動             | △82                                      | △68                                      |
| その他                 | 5  | —  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △95                                      | 1,049                                    |
| 当期変動額合計             | △3                                       | △2,741                                   |
| 当期末残高               | 42,915                                   | 40,173                                   |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |  |  |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 1,387                                    | △3,953                                   |
| 減価償却費                       | 3,624                                    | 3,911                                    |
| 負ののれん償却額                    | △3                                       | —  |
| のれん償却額                      | —  | 35                                       |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)             | △74                                      | 26                                       |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)             | 45                                       | △125                                     |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)           | 542                                      | 462                                      |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)         | △9                                       | 20                                       |
| 受取利息及び受取配当金                 | △158                                     | △161                                     |
| 支払利息                        | 552                                      | 441                                      |
| 持分法による投資損益(△は益)             | △13                                      | 88                                       |
| 投資有価証券売却損益(△は益)             | —  | 25                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額         | 507                                      | —  |
| 投資有価証券評価損益(△は益)             | 369                                      | 11                                       |
| 災害による損失                     | 615                                      | 76                                       |
| 建設協力金一括返済                   | △234                                     | —  |
| 補償修理費用                      | —  | 721                                      |
| 事業構造改革費用                    | —  | 3,487                                    |
| その他の特別損益(△は益)               | 303                                      | 14                                       |
| 売上債権の増減額(△は増加)              | 3,523                                    | △2,534                                   |
| たな卸資産の増減額(△は増加)             | △4,872                                   | △714                                     |
| その他の資産の増減額(△は増加)            | △147                                     | △157                                     |
| 仕入債務の増減額(△は減少)              | 4,868                                    | △3,828                                   |
| 前受金の増減額(△は減少)               | 2,237                                    | △1,062                                   |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)            | △331                                     | 198                                      |
| その他の負債の増減額(△は減少)            | △874                                     | 607                                      |
| 小計                          | 11,861                                   | △2,408                                   |
| 利息及び配当金の受取額                 | 160                                      | 161                                      |
| 利息の支払額                      | △583                                     | △440                                     |
| 役員退職慰労金の支払額                 | —  | △32                                      |
| 災害損失の支払額                    | △7                                       | △337                                     |
| 補償修理費用の支払額                  | —  | △713                                     |
| 法人税等の支払額                    | △673                                     | △560                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 10,757                                   | △4,332                                   |

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 投資有価証券の取得による支出          | △26                                      | △15                                      |
| 投資有価証券の売却による収入          | 5  | 26                                       |
| 関係会社出資金の払込による支出         | △668                                     | △74                                      |
| 関係会社株式の取得による支出          | △1,000                                   | △1,131                                   |
| 貸付けによる支出                | △745                                     | △167                                     |
| 貸付金の回収による収入             | 173                                      | 161                                      |
| 有形固定資産の取得による支出          | △4,029                                   | △5,030                                   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 1,182                                    | 851                                      |
| その他                     | △265                                     | △140                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>△5,375</b>                            | <b>△5,521</b>                            |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)       | △3,778                                   | 8,107                                    |
| 長期借入れによる収入              | 8,913                                    | 4,277                                    |
| 長期借入金の返済による支出           | △7,258                                   | △2,617                                   |
| 信託長期預け金の返還による収入         | 2,100                                    | 1,029                                    |
| 建設協力金の返済による支出           | △2,700                                   | △2,400                                   |
| 配当金の支払額                 | △365                                     | △362                                     |
| 自己株式の売却による収入            | 53                                       | 19                                       |
| 自己株式の取得による支出            | △278                                     | △5                                       |
| その他                     | △120                                     | △394                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>△3,433</b>                            | <b>7,654</b>                             |
| <b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b> | <b>△79</b>                               | <b>△58</b>                               |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | 1,867                                    | △2,257                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,645                                    | 3,480                                    |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額    | —  | 599                                      |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額    | △33                                      | —  |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 3,480                                    | 1,822                                    |



(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

15社

連結子会社の名称

東京製綱繊維ロープ(株)、東綱橋梁(株)、赤穂ロープ(株)、日本特殊合金(株)、(株)新洋、東綱商事(株)、トーコーテクノ(株)、長崎機器(株)、(株)東綱ワイヤロープ東日本、(株)東綱ワイヤロープ西日本、東京製綱海外事業投資(株)、東京製綱(常州)有限公司、東京製綱ベトナム有限責任会社、東京製綱(常州)機械有限公司、東京製綱マレーシア株式有限責任会社

前連結会計年度において非連結子会社であった東京製綱(常州)機械有限公司と東京製綱マレーシア株式有限責任会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

東京製綱テクノス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社10社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

江蘇東綱金属製品有限公司、江蘇法爾勝纜索有限公司

江蘇東綱金属製品有限公司及び江蘇法爾勝纜索有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称

東京製綱テクノス(株)、東洋製綱(株)

非連結子会社10社及び関連会社5社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東京製綱(常州)有限公司、東京製綱ベトナム有限責任会社、東京製綱(常州)機械有限公司及び東京製綱マレーシア株式有限責任会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は3月31日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

- 2) たな卸資産  
主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産
- ① リース資産以外の有形固定資産  
当社は主として定率法によっております。  
賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。  
連結子会社は主として定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |
- ② リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 2) 無形固定資産  
定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
- 1) 開業費  
5年で均等償却しております。
- 2) 株式交付費  
3年で均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金  
債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。
- 3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。
- 4) 役員退任慰労引当金  
役員の退任慰労金の支払に備えるため、役員退任慰労引当金規程に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## 1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

## 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

## ① ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

## ② ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

## 3) ヘッジ方針

外貨建金銭債務等の為替変動リスク、借入金の金利変動リスクを管理するためデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## 4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性のない場合は発生年度で全額償却し、重要性のある場合は、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

## (7)表示方法の変更

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていたリース資産の一部を「建物及び構築物(純額)」及び「機械装置及び運搬具(純額)」へ表示方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた381百万円を「建物及び構築物(純額)」23百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」357百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「リース資産(純額)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた1,504百万円は、「リース資産(純額)」796百万円、「その他(純額)」707百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,670百万円は、「リース債務」960百万円、「その他」709百万円として組み替えております。

## (8)追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鋼索鋼線関連」、「スチールコード関連」、「開発製品関連」及び「不動産関連」の4つを報告セグメントとしております。

| 事業区分      | 主要製品                         |
|-----------|------------------------------|
| 鋼索鋼線関連    | ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、繊維ロープ、網       |
| スチールコード関連 | タイヤ用スチールコード、ソーワイヤ、ワイヤソー、金属繊維 |
| 開発製品関連    | 道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工     |
| 不動産関連     | 不動産賃貸                        |

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

|                            | 報告セグメント    |                   |            |           |        | その他<br>(注) | 合計      | 調整額    | 連結財務<br>諸表<br>計上額 |
|----------------------------|------------|-------------------|------------|-----------|--------|------------|---------|--------|-------------------|
|                            | 鋼索鋼線<br>関連 | スチール<br>コード<br>関連 | 開発製品<br>関連 | 不動産<br>関連 | 計      |            |         |        |                   |
| 売上高                        |            |                   |            |           |        |            |         |        |                   |
| 外部顧客への売上高                  | 25,565     | 24,108            | 13,075     | 1,230     | 63,978 | 7,909      | 71,887  | —      | 71,887            |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高      | 210        | —                 | 109        | —         | 319    | 964        | 1,283   | △1,283 | —                 |
| 計                          | 25,775     | 24,108            | 13,184     | 1,230     | 64,297 | 8,873      | 73,171  | △1,283 | 71,887            |
| セグメント利益                    | 693        | 1,642             | 250        | 606       | 3,193  | 269        | 3,463   | —      | 3,463             |
| セグメント資産                    | 35,604     | 39,149            | 10,677     | 12,049    | 97,480 | 4,882      | 102,363 | 2,574  | 104,937           |
| その他の項目                     |            |                   |            |           |        |            |         |        |                   |
| 減価償却費                      | 1,089      | 1,857             | 180        | 339       | 3,466  | 158        | 3,624   | —      | 3,624             |
| 持分法適用会社への<br>投資額           | —          | —                 | 1,044      | —         | 1,044  | —          | 1,044   | —      | 1,044             |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の<br>増加額 | 954        | 2,798             | 652        | 0         | 4,405  | 134        | 4,539   | —      | 4,539             |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

|                            | 報告セグメント    |                   |            |           |        | その他<br>(注) | 合計      | 調整額    | 連結財務<br>諸表<br>計上額 |
|----------------------------|------------|-------------------|------------|-----------|--------|------------|---------|--------|-------------------|
|                            | 鋼索鋼線<br>関連 | スチール<br>コード<br>関連 | 開発製品<br>関連 | 不動産<br>関連 | 計      |            |         |        |                   |
| 売上高                        |            |                   |            |           |        |            |         |        |                   |
| 外部顧客への売上高                  | 27,495     | 26,047            | 12,675     | 1,171     | 67,390 | 8,980      | 76,370  | —      | 76,370            |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高      | 147        | —                 | 135        | —         | 283    | 1,245      | 1,528   | △1,528 | —                 |
| 計                          | 27,643     | 26,047            | 12,811     | 1,171     | 67,673 | 10,226     | 77,899  | △1,528 | 76,370            |
| セグメント利益又は<br>セグメント損失(△)    | 1,136      | △1,289            | △65        | 503       | 284    | 466        | 751     | —      | 751               |
| セグメント資産                    | 36,075     | 40,834            | 11,614     | 10,449    | 98,973 | 4,929      | 103,902 | 1,585  | 105,487           |
| その他の項目                     |            |                   |            |           |        |            |         |        |                   |
| 減価償却費                      | 1,069      | 2,148             | 190        | 336       | 3,745  | 166        | 3,911   | —      | 3,911             |
| 持分法適用会社への<br>投資額           | —          | —                 | 959        | —         | 959    | —          | 959     | —      | 959               |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の<br>増加額 | 615        | 4,567             | 584        | —         | 5,767  | 190        | 5,958   | —      | 5,958             |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

## (1株当たり情報)

|                                      | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--------------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額(円)                         | 276.35                                   | 256.64                                   |
| 1株当たり当期純利益金額<br>又は1株当たり当期純損失金額(△)(円) | 5.26                                     | △23.24                                   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)               | 5.26                                     | —  |

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額<br>又は1株当たり当期純損失金額(△)                  |  |  |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)                               | 765                                      | △3,374                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                  | —  | —  |
| 普通株式に係る当期純利益<br>又は当期純損失(△)(百万円)                    | 765                                      | △3,374                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                    | 145,548,698                              | 145,210,795                              |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                                |  |  |
| 当期純利益調整額(百万円)                                      | —  | —  |
| 普通株式増加数(株)   | 84,585                                   | —  |
| (うち新株予約権)(株)                                       | (84,585)                                 | (—)                                      |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | —  |  |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                             | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                 | 42,915                  | 40,173                  |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)         | 2,804                   | 2,905                   |
| (うち少数株主持分)(百万円)                | (2,804)                 | (2,905)                 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)            | 40,110                  | 37,268                  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 145,145,849             | 145,217,925             |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。